

米中貿易戦争と経済的な影響

河合 正弘

目 次

- | | |
|-------------------|----------------|
| 1. はじめに | 4. 米中貿易戦争の経済効果 |
| 2. トランプ米政権による通商政策 | 5. まとめ |
| 3. 米中貿易戦争の深刻化 | |

トランプ米政権は3弾にわたり対中輸入の半分近くに最大25%の追加関税をかけ、第4弾としてほぼ全てに関税を課す姿勢を示している。中国側は報復し貿易戦争に入っている。米中貿易戦争の激化は、両国経済だけでなく、日本やアジアを含む世界経済全体に深刻な影響を及ぼす。関税引上げがサプライチェーンを寸断させて貿易を非効率化させ、企業の国際展開の不確実性やリスクプレミアムを増大させて投資意欲を阻害するからである。

1. はじめに

「米国第一主義」を掲げるトランプ米政権の通商政策は戦後の経済成長を支えてきた自由・多角・開放的な国際貿易システムを大きく動揺させている。トランプ米大統領は米国の巨額の貿易赤字を問題視し、それが貿易相手国の不公正な貿易慣行によって作り出されてきたとの認識の下、相手国に圧力をかけて「公正」かつ「互恵的」な貿易を行わせるべきだとしている。そうした観点から、世界貿易機関(WTO)など多国間の枠組みでなく、二国間交渉を通じて貿易赤字を削減するという立場をとっている。その実態は、国内法に基づく輸

入制限を威嚇の手段として用い、相手国の譲歩を迫るという一方的な「ディール」(取引)である。

トランプ氏はまず、「安全保障上の脅威」を理由に、海外からの鉄鋼・アルミ製品に追加関税を課した後、自動車・同部品にも追加関税を課す可能性を示して、主要な貿易相手国・地域から通商上の譲歩を引き出そうとしてきた。それを受けて、韓国は米韓自由貿易協定の再交渉に応じて改定協定に署名し、メキシコとカナダは米国との北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉を迫られ新たな協定に署名し、日本や欧州連合(EU)は米国との貿易協議を行うことに同意した。このようにトランプ氏は同盟国・友好国である日本、韓国、



河合 正弘 (かわい まさひろ)

東京大学経済学部卒業、米国スタンフォード大学経済学博士号(Ph.D.)取得。米国ブルッキングス研究所リサーチフェロー、米国ジョージタウン大学准教授、東京大学教授、世界銀行東アジア大洋州地域チーフエコノミスト、財務省副財務官、同財務総合政策研究所長、アジア開発銀行総裁特別顧問、アジア開発銀行研究所長などを歴任。2014年より東京大学特任教授、16年より環日本海経済研究所代表理事・所長。日本銀行参与も務める。